

平成31年度 計算書類

資金収支計算書

平成31年4月 1日から  
令和2年3月31日まで 単位(円)

収入の部	
科目	本年度決算
学生生徒等納付金収入	895,420,991
手数料収入	15,825,400
寄付金収入	0
補助金収入	546,047,748
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	90,390,750
受取利息・配当金収入	154,209
雑収入	11,536,994
借入金等収入	860,000,000
前受金収入	339,387,532
その他の収入	931,951,891
資金収入調整勘定	△ 365,554,819
前年度繰越 支払資金	1,154,173,494
収入の部合計	4,479,334,190

支出の部	
科目	本年度決算
人件費支出	1,018,804,145
教育研究経費支出	277,665,613
管理経費支出	210,920,466
借入金等利息支出	8,723,430
借入金等返済支出	821,310,000
施設関係支出	246,607,485
設備関係支出	5,318,728
資産運用支出	0
その他支出	1,034,598,212
資金支出調整勘定	△ 129,191,399
翌年度繰越 支払資金	984,577,510
支出の部合計	4,479,334,190

事業活動収支計算書

平成31年4月 1日から  
令和2年3月31日まで 単位(円)

		科目	本年度決算	
教育活動収支	事業収入の活動部	学生生徒等納付金	895,420,991	
		手数料	15,825,400	
		寄付金	2,588,662	
		経常費等補助金	546,047,748	
		付随事業収入	90,390,750	
		雑収入	12,806,739	
		教育活動収入計	1,563,080,290	
		事業支出の活動部	人件費	988,174,145
			教育研究経費	371,649,578
			管理経費	223,959,056
徴収不能額等	1,920,535			
教育活動支出計	1,585,703,314			
教育活動収支差額	△ 22,623,024			
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	154,209	
		その他の教育活動外収入	0	
	教育活動外収入計	154,209		
	事業支出の活動部	借入金等利息	8,723,430	
		その他の教育活動外支出	0	
教育活動外支出計	8,723,430			
教育活動外収支差額	△ 8,569,221			
経常収支差額	△ 31,192,245			
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	0	
		その他の特別収入	0	
		特別収入計	0	
	事業支出の活動部	資産処分差額	19	
		その他の特別支出	0	
特別支出計	19			
特別収支差額	△ 19			
基本金組入前当年度収支差額	△ 31,192,264			
基本金組入額合計	△ 214,311,882			
当年度収支差額	△ 245,504,146			
前年度繰越収支差額	△ 1,520,937,660			
基本金取崩額	0			
翌年度繰越収支差額	△ 1,766,441,806			
(参考)				
事業活動収入計	1,563,234,499			
事業活動支出計	1,594,426,763			

貸借対照表

令和2年3月31日 単位(円)

資産の部		
科目	本年度末	前年度末
固定資産	5,503,116,473	5,356,226,174
有形固定資産	5,427,867,850	5,279,284,871
その他の固定資産	75,248,623	76,941,303
流動資産	1,037,055,581	1,206,933,670
資産の部合計	6,540,172,054	6,563,159,844
負債の部		
科目	本年度末	前年度末
固定負債	706,611,000	706,619,000
流動負債	1,197,748,543	1,189,536,069
負債の部合計	1,904,359,543	1,896,155,069
純資産の部		
科目	本年度末	前年度末
基本金	6,402,254,317	6,187,942,435
繰越収支差額	△ 1,766,441,806	△ 1,520,937,660
純資産の部合計	4,635,812,511	4,667,004,775
負債及び純資産の部合計	6,540,172,054	6,563,159,844

## 財産目録

令和2年3月31日 単位 (円)

科目	金額
I 資産総額	6,540,172,054
1. 基本財産	5,431,296,782
2. 運用財産	1,108,875,272
II 負債総額	1,904,359,543
1. 固定負債	706,611,000
2. 流動負債	1,197,748,543
III 正味財産	4,635,812,511

学校法人 東洋学園

## 平成31年度事業報告書

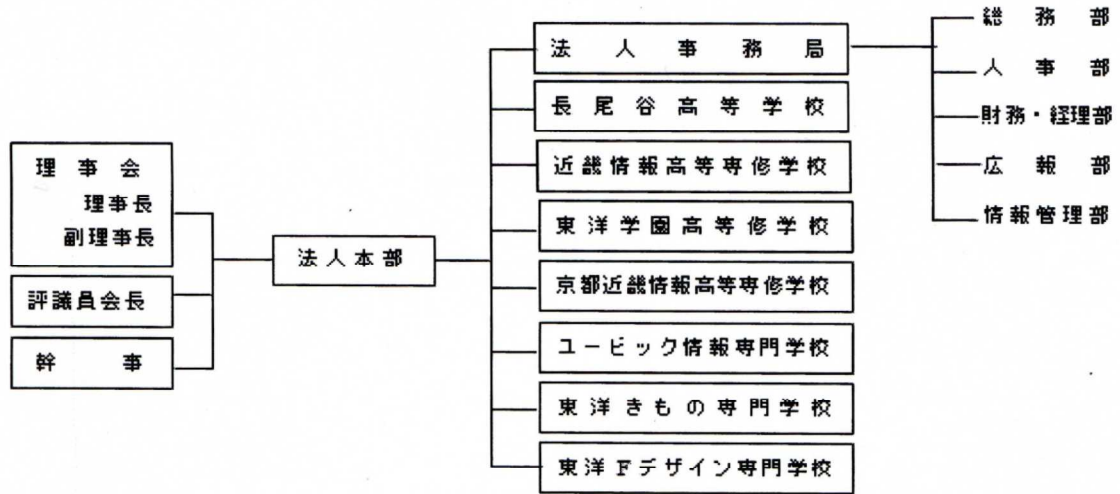
## 1. 法人の概要

\*教育の基本「品位・誠意・技術」

\*東洋学園の沿革

昭和22年	東洋服装研究所(洋裁科・和裁科)設立。
昭和27年	大阪府より東洋服飾専門学校として認可。
昭和30年	大阪府より学校法人東洋学園認可。
昭和40年	東洋服飾専門学校校舎完成、専門部・高等部に分離。
昭和51年	学校教育法の一部改正により専修学校に認可、東洋学園文化服装専門学校と改名。
昭和53年	東洋家政高等専修学校設立開校、高等学校と技能連携の指定を受ける。
昭和55年	東洋きもの部が専修学校として認可、東洋きもの専門学校と改名。
昭和59年	近畿情報処理専門学校設立開校。
昭和60年	文部省より東洋家政高等専修学校、近畿情報処理専門学校両校の卒業生に短大・大学入学資格認定を受ける。
平成3年	ユービックコンピュータ専門学校開校。 近畿情報処理専門学校の校名を近畿情報高等専修学校とする。
平成5年	長尾谷高等学校開校、東洋家政高等専修学校・近畿情報高等専修学校は同高等学校の技能連携校となる。
平成6年	ユービックコンピュータ専門学校をユービック情報工科専門学校に校名変更。 東洋学園創立40周年記念行事を挙げる。
平成8年	東洋ファッション工科専門学校の校名を東洋ファッションデザイン専門学校に改名。
平成10年	近畿情報高等専修学校が男女共学制になる。京阪奈社会福祉専門学校開校。
平成11年	長尾谷高等学校京都分室・梅田分室開設。
平成12年	長尾谷高等学校奈良分室開設。
平成13年	長尾谷高等学校ナンバ分室開設、東洋家政高等専修学校に福祉コースを新設する。
平成14年	ユービック情報工科専門学校をユービック情報専門学校に校名変更。
平成15年	東洋家政高等専修学校の福祉コースを福祉学科として申請認可され、校名を東洋学園高等専修学校と改め、男女共学とする。
平成16年	近畿情報高等専修学校に国際情報コースを新設、ユービック情報専門学校、京橋に新校舎完成移転。長尾谷高等学校梅田校新校舎完成。
平成19年	長尾谷高等学校ナンバ校校舎移転。
平成20年	京阪奈社会福祉専門学校閉校。
平成22年	長尾谷高等学校奈良分室移転。豊中学習センター開設。
平成23年	東洋学園高等専修学校第7校舎取得。
平成25年	長尾谷高等学校なんば校舎取得。
平成26年	豊中学習センター閉校。 近畿情報高等専修学校校地取得。
平成27年	近畿情報高等専修学校和道館新築竣工 2階PC教室書道教室を設置する。 近畿情報高等専修学校高圧電気設備キュービクル新規取替。 長尾谷高等学校奈良分室賃貸契約期限の為家主から購入する。 東洋学園高等専修学校教職員用男子トイレ新設する。教職員女子用トイレ改築工事。
平成28年	長尾谷高等学校本校体育館屋根改修工事 本校・なんば校空調機入替工事 近畿情報高等専修学校コンピュータ室の改修工事とPC更新 東洋学園高等専修学校第5校舎床Pタイル張替え・壁天井塗装工事
平成30年	東洋学園高等専修学校第6校舎改修工事 京都市伏見区醍醐の土地/建物購入

※学校法人の組織図



※役員構成 令和 2 年 5 月 1 日現在

理事長	小寺 克一
理事	小寺 秀治 堀内 巖 水谷 善恵 竹中 均
幹事	宮原 賢 高橋 保博
評議委員	13名

※設置する学校

令和 2 年 5 月 1 日現在

	生徒数	教職員数
長尾谷高等学校	1,527	137
近畿情報高等専修学校	543	60
東洋学園高等専修学校	193	42
京都近畿情報高等専修学校	3	13
ユービック情報専門学校	83	31
東洋きもの専門学校	40	18
東洋 F デザイン専門学校	0	0

## 2. 事業の概要

\* 当年度に行った主な事業


- 長尾谷高等学校  
なんば校 2階空調機入替工事、7・8階LEDへの照明工事
- 近畿情報高等専修学校  
外壁塗装工事と床Pタイル張替えトイレ改修工事、生徒用机椅子取替え
- ユービック情報専門学校  
エレベーター取替え工事、屋上防水工事
- 東洋きもの専門学校  
校舎移転に伴い改修工事
- 京都近畿情報高等専修学校 校舎建物改修及び増築


# 監事監査報告書

令和2年5月29日

学校法人 東洋学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 東洋学園

監事 高橋保博 

監事 喜原賢 

私達は、私立学校法第37条第3項及び学校法人東洋学園寄附行為第14条の規程に基づき学校法人東洋学園の平成31年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を行った。

私達は監査にあたり、理事会および評議員会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人東洋学園の業務及び財産の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認める。